

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

4～6月期GDP伸び率、平均3.03%に

日本経済研究センターのまとめによると、4～6月期の国内総生産（GDP）の伸び率は民間予測（年率換算）で平均3.03%となり、前期（1～3月期は同4.1%）に続き高い伸びとなることが分かった。補正予算での公共投資の拡大、円安による企業業績の改善、企業の設備投資もプラスに転じていることが背景にある。来年度からの消費増税での前提条件としている成長率を実質2%としており、今秋の増税決断を促す大きな要素となりつつある。

ビッグデータの経済効果は7.7兆円に

閣議決定された「2013年版情報通信白書」によると、個人の購入履歴などの膨大な情報である「ビッグデータ」を国内でフルに活用した場合、小売業・製造業・農業・道路交通インフラの4分野でクーポン発券などの販売促進や、コスト削減での経済効果が年間7兆7700億円に達するとの試算を公表した。ビッグデータとは、パソコンやスマートフォンなどの電子機器から発信されて蓄積された大量データを指す。

国の要請に応じ、39道府県が給与減に

共同通信社の集計調査によると、国が国家公務員並みに地方公務員の給与削減をするよう求めた結果、本年7月から給与カットを始めたのは39道府県に上ることが分かった。対象職員数は約108万人で、経費節減は知事給与や議員報酬も含めて約2850億円に上る。給与カットに応じない場合は、人件費に充てられる地方交付税を減額されるため、苦渋の決断をしたものとみられる。

32年金基金が省令違反で是正指導

厚生労働省の調査によると、32の年金基金で剰余金を元本割れリスクのある外国投資信託などの商品で運用することを禁じた省令違反にあたるとして是正指導していることが明らかになった。同省の調べによると、役職員給与や備品購入費といった事務費などの剰余金を運用していたもので、剰余金をいくらかでも増やそうという思惑があったものとみている。

中小の6割超が事業承継に取り組まず

帝国データバンクが全国3891社の中小企業での事業承継への取り組みについて調査したところ、全体の6割超で具体的な取り組みを行っていないことが分かった。中小の経営者の高齢化も進展し、政府や取引先の金融機関が支援を急いでいるものの、「計画はあるが進めていない」「計画はない」とする企業が2500社近くあった。

OECD、女性の就業率向上を要請

経済協力開発機構（OECD）が加盟国の雇用情勢を分析した「雇用アウトック2013」で、日本に関して、25～54歳の男性の就業率が92%であるのに対して、女性は69%にとどまっており、北欧などの80%からみても低水準にあり、女性の就業率を引き上げるよう求めている。日本の急速な高齢化の進展や働き盛りの人口減少も理由に挙げ、女性の就業率向上を求めている。

団塊世代の8割が「高齢者は70歳以上」

内閣府が団塊の世代を対象にした調査で、「何歳から高齢者か」との問いに対し、79.9%の人が「70歳以上」と答えていることが分かった。世界保健機構（WHO）では65歳以上を高齢者と定義しているが、団塊世代は自らを高齢者とは思っていない姿勢が伺えた。また、回答では、「年齢だけでは判断できない」とする向きも6.6%あった。

ガソリン、前年より1割高く

資源エネルギー庁は全国のガソリンスタンド店頭でのレギュラーガソリンの平均価格が1リットル155.2円となり、3カ月ぶりに155円台になったと発表した。前年同月比1割ほど高くなっている。原油価格の上昇による値上がりに加え、円安による輸入価格の上昇が要因となっている。ただ、石油元売り会社は卸価格を引き上げているものの、販売競争の激しい地域での給油所では店頭価格に転嫁できていない実情にもある。猛暑で需要は伸びており、高値水準が今後も続くものとみられている。